

明治大学国際総合研究所「第28回 EU 研究会」議事録

- 開催日：2017年2月
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：田辺靖雄（日立製作所執行役専務）
- テーマ：「日立の欧州戦略と英国のEU離脱」

基調報告：「日立の欧州戦略と英国のEU離脱」

➤ 鉄道事業

日立の鉄道はイギリスにおいて高く評価されている。第一号の成功事例となったのは、投げ槍を意味する“Javelin”の愛称で親しまれる高速鉄道である。これが契約時期よりも早く納品できたこと、積雪のため他の電車が相次いで運休になる中で、このJavelinは止まらなかったということで、評判を勝ち得た。

これによりIEPという大きなプロジェクトの受注に繋がった。このプロジェクトで日立は、866両の車両と、その27.5年間のメンテナンスという契約を受注した。

鉄道事業に更に力を入れるため、イタリアのAnsaldoSTS、AnsaldoBredaという鉄道会社を買収し、大陸ヨーロッパだけでなく、世界各国の鉄道プロジェクトを受注している。

➤ 原子力発電事業

イギリスの原子力発電所建設を受注し、2020年代半ばの運転開始を目指している。それに用いる改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）は日本では既に稼働しているが、イギリスでは初めてなので、現在イギリスの規制庁の許認可審査を受けているところである。

イギリス政府としては、脱炭素を目指したいが再生可能エネルギーだけでは必要電力の全ては賄えず、原子力発電が必要であるため、非常に協力的である。日本政府としても、震災以降日本国内での原子力発電所の新規建設は当面進まないことから、このプロジェクトに対して力強い支援姿勢を見せている。

➤ Brexitの影響

1) 為替レートについての不安

短期的なイギリス経済への影響は案外小さかった。現在進行中の鉄道ビジネス

については、大きな影響は出ていない。もともとイギリスマーケット向けのビジネスであったことと、大陸ヨーロッパ向けにはイタリアの鉄道会社を買収していたので、その使い分けができていたからである。

しかし長い目で見た場合、インフラ事業は経済が伸びないと需要・投資が伸びないので、イギリス経済は今後どうなるのかというのが心配な点である。もしポンド安になるとすれば、それは即ち円高である。現地生産もするとはいえ、相当部分は日本からの輸出であり、原子炉などは完全に日本からの輸出。それを円高の状態、果たしてイギリスに購買力があるのかというのは心配である。

2) 関税について

建設・製造における調達は大陸ヨーロッパや日本からも大部分行うので、大陸ヨーロッパや日本からイギリスに持ち込むものについては、無税でなければ困るという要求をイギリス政府にはしている。

3) 「人の移動」について

鉄道製造も原子力発電所建設も大きな事業なので、そのためのエンジニアや建設工事のための人材が必要であるが、それらはイギリス国内だけでは足りない。海外から労働力を確保できるように、「人の移動」についてもイギリス政府に要望を出している。

このように不安な点も勿論あるが、日立はイギリスにとって大事な会社であり、出て行かれては困るはずだという自負もある。そのためイギリス政府は、日立が困らないように、関税や人材の確保のための人の移動なども配慮してくれるのではないかという希望は持っている。

質疑応答およびディスカッション

■ 日英 FTA 交渉を始めるとして、その際に障害になり得ることはあるか？

イギリスは農業国ではなく、もともと輸入にはオープンな国なので、日英双方にとって、大きな障害はないように思える。

むしろ Brexit の後、イギリスは EU やアメリカをはじめ、多くの国と貿易交渉をすることになるので、すぐには日英 FTA 交渉にまで手が回らないのではないかというキャンペーン不足が問題とも言える。

■ イギリスが EU を離脱するのは 2019 年 3 月。日英で貿易交渉できるのはそれ以降になるので、空白期間が生じてしまうことになる。

最も簡単なのは、Brexit の起こる 2019 年 3 月より前に、日 EU・EPA を合意し発効させ、それは離脱後のイギリスにも自動的に適用されるという合意をしておくこと。

さらに言えば日英間では、日 EU 間よりも更にレベルの高い FTA/EPA が結べると期待できるので、日 EU・EPA を発効し、離脱後のイギリスにもそれを適用したその後に、+ α の交渉をすることもありうるのではないか。